

# 厚生文教委員会行政視察報告書 (福井県鯖江市・滋賀県甲賀市)

厚生文教委員会  
委員長 江崎 貴大

視 察 名 弥富市議会厚生文教委員会行政視察

日 時 令和5年10月30日(月)・31日(火)

視 察 先 【1日目】福井県鯖江市  
【2日目】滋賀県甲賀市

視 察 項 目 鯖江市：「鯖江市市民活動によるまちづくり推進条例」  
「鯖江市民主役条例」について  
甲賀市：「重層的課題への支援体制の整備」について

視察参加者 議会議員7名 江崎貴大、堀岡敏喜、平野広行、鈴木みどり、  
那須英二、加藤克之、加藤明由  
執行部1名  
事務局1名

## ①10月30日(月)福井県鯖江市

### 福井県鯖江市の概要

鯖江市は福井県のほぼ中央に位置し、北は福井市、南は越前市に隣接している。東西約19.2km、南北約8.3kmにわたり、そのうち多くが平坦地で、東部および南西の一部が山地となっている。そして、市の中央を南北に細長く丘陵が延び、これに沿って市街地が形成されている。眼鏡、繊維、漆器を三大地場産業とするものづくりのまちとして、また自然を生かした潤いのある人間味豊かなまちとして、堅実な発展を続けている。

昭和30年1月今立郡・丹生郡の2町5村が合併し鯖江市制施行、平成17年5月に市制施行50周年記念式典開催、平成27年1月に市制施行60周年記念式典開催した。その沿革の中で、鯖江市役所JK課は、市制施行60周年前年の平成26年4月に事業スタートしている。

人口(令和5年9月末日現在)

総人口	男	女	世帯数
68,586	33,518	35,068	25,563

## 鯖江市議会

議員定数 20人（令和5年7月から）

常任委員会名等	定数	所管事項
総務常任委員会	7人	総務部、政策経営部、会計課、議会事務局、選挙管理委員会、公平委員会、固定資産税評価審査委員会および監査委員の所管に属する事項、その他の委員会に属さない事項
教育民生委員会	7人	健康福祉部、福祉事務所、教育委員会の所管に属する事項
産業建設委員会	6人	産業環境部、都市整備部、農業委員会の所管に属する事項
議会運営委員会	7人	議会の運営、会議規則、議長の諮問に関する調査を行い、議案、陳情等を審査。
決算特別特別委員会		令和5年8月30日設置 議長、監査委員を除く全議員
議会等改革推進特別委員会	6人	令和5年8月30日設置
さばえの未来に向けた特別委員会	6人	令和5年8月30日設置
広報編集部会	6人	令和5年7月27日設置
政治倫理推進委員会	7人	令和5年7月26日設置
議会報告会運営委員会	6人	令和5年7月27日設置
公共施設管理等研究委員会	7人	令和5年7月27日設置

## 鯖江市視察目的

地方分権が進む現代において、各自治体が特色と主体性をもった地方自治を進めていかなければならなくなった。その中でも地域力の強化や、まちづくりの主役たる市民による活動の活性化を進めていく上で、市民協働は重要な地域課題といえる。

弥富市総合計画の柱の一つにも「市民と行政がつながり、共につくるまち」として、市民協働の推進が掲げられている。しかし、まだ道半ばであるのが現状である。

行政依存の大きいこの地域において、市民協働の醸成、市民自らによる課題解決力向上への支援を図るべく、先進的に取り組まれている鯖江市の行政視察により、「鯖江市市民活動によるまちづくり推進条例」、「鯖江市民主役条例」を制定され、それぞれの条例に基づいて、学生連携やオープンデータを活用した事業、JK課などが展開されている様子を伺う。

## 鯖江市視察の概要

鯖江市では、1995年にアジア初開催となる世界体操競技選手権鯖江大会を受け入れた。小さなまちで人手が不足していたこともあり、市民ボランティアを募った結果、10日間でのべ3万人が協力してくれた。また、各地区区長会が中心となって、1地区1か国応援団事業を行い、市民による各国選手団に対する「おもてなし」がなされ大会が成功したことで、市民の中に自信が芽生えた。

その後、1999年に市民活動の拠点として鯖江市市民活動交流センターができ、2003年に「鯖江市市民活動によるまちづくり推進条例」、2010年に「鯖江市民主役条例」を市民提案から制定し、自分たちのまちは自分たちがつくることを明文化し、他地域に先駆けて「市民主役・市民協働」のまちづくりを進めてきた。しかし、活動は一部の市民や特定の団体の間に留まることが多く、その裾野を広げることが課題だった。また、特に女性の高校卒業後の転出や地域離れは顕著になっており、おしつけることなく、地域に興味や関心・愛着を持ってもらうための施策が必要だった。

そんな中、2014年1月に、全国から集まった多種多様なブレインがタッグを組んで鯖江市の地域活性化策を考える、第1回おとな版地域活性化プランコンテストが開催され、慶應義塾大学の特任准教授である若新氏のグループが「JK課プロジェクト」を提案した。そこで鯖江市は、若者や女性が日常生活の中で気軽に地域活動に参加し、自分事として楽しみ続けてもらうための実験的プロ

プロジェクトとして、2014年4月に「鯖江市役所JK課」を立ち上げた。ネーミングや手法等、いかにも大胆な提案に対し、行政としてどう対応していくのかが懸念されたが、関心のない代表格である「女子高生」を巻き込めれば、いろんな世代を巻き込めるのではないかと考え、女子高生が自由な環境下で活動すれば予想外の化学反応が生まれるのではないかと考え、若者や女性が進んで行政参加を図っていく新たなモデル都市となることを目指した。一方で、プロジェクト発表と同時に、1週間で全国から100件を超えるクレーム、誹謗中傷が届き、参加する高校も減少し2校だけになってしまった。それでも一期生のメンバーも市長も実施していくことに決めた。市職員も女子高生を誹謗中傷から守り、教育委員会や住民、保護者への説明を尽くした。高校生を教育の対象ではなく協働のパートナーとし、信じて任せることで、参加した女子高生たちは自由な環境下で自らが企画し、大人や地域を巻き込みながら、年間130日、20回以上の事業実施という予想以上の実績にのぼり、多様な活動に取り組み続けている。活動時の服装や髪色も高校生自身に判断を任せており、大人からの押し付けは一切排除し、大人はメンバー自身が考えたものを後方からサポートすることに徹している。

JK課の会議は大人が主導することなく、お菓子やジュースといったアイテムを使って話しやすい雰囲気を作り、時には「KJ法」という手法を用いたりして、やってみたいことや普段の悩みごとを付せんに書き出しグループ分けしながら、幾つかのプロジェクトにまとめていく。JK課にリーダーは存在せず、フラットな関係の中で、やってみようと思った企画ごとにLINEグループを作って、その企画をやりたいメンバー同士が話を進める。

女子高生が自由な環境下で大人を巻き込みながら活動することにより、予想外の化学反応が生まれるというコンセプトに、ほどなく多様な世代が賛同し始めた。5年間で13回を数えた「ゴミ拾い企画」では、小学生から高齢者まで幅広い世代の市民が毎回100人以上集い、多世代交流を楽しみながらゴミ拾い活動を行っている。さらに、JK課の活動に感銘した40代以上の女性たちが、私たちにも何かできることがあるのではと、2014年6月に「鯖江市OC(おばちゃん)課」を発足してイクメンパパへの支援や婚活イベントを企画したりした。また、2015年4月にJK課OGが設立した「SAN」には、男子高校生たちが加入して活動を始めるなど、まちづくり活動が自分事として多世代に波及している。

JK課プロジェクトは、全国への「鯖江市」の知名度向上に繋がっており、5年間で200件、2800人を超える方が鯖江市へ視察に訪れている。また、これま

で大人は若者に対し「政治に無関心な若者に意見を求めても無駄」といった先入観があったと思われているが、このプロジェクトを通じて大人側のこうした思い込みが排除され、若者と一緒に何かやってみようと思うようになったことも、大きな成果の一つであり、大人側の「変化」であると考えられている。さらに、メンバー自身にとっても、地域住民や行政とのつながりの中で、社会そのものが他人事から自分事へと変わり、主権者意識が芽生えてきたことも大きな変化だと考えられている。

福井県では高校生の4割が県外へ転出すると言われている。こうした中、JK課卒業メンバー61人のうち48人は県内での就職や進学の道を選び(県外転出2割)、(一社)ゆるパブリックという市民団体を設立・参加したり、JKOG課を設立したりして、卒業後も鯖江市を舞台にまちづくり活動を継続している。

### 鯖江市視察所感

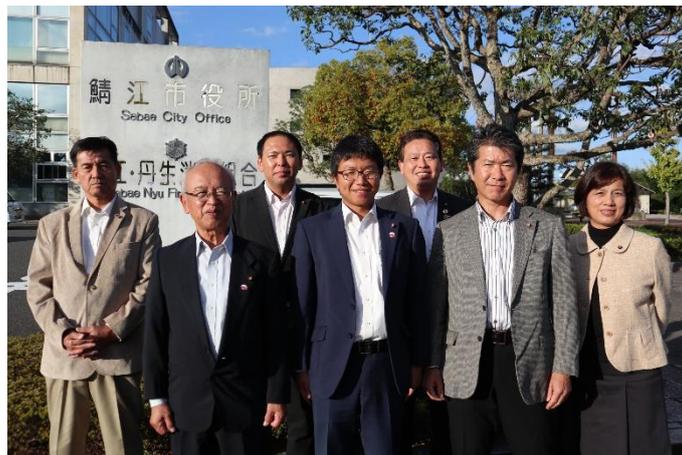
世界体操競技選手権を市民が受け入れ、成功を取めたことで、市民が主体的になる土俵づくりがなされたのだと感じた。また、アプリコンテストやオープンデータの活用、提案型市民主役事業化制度など、市民からの提案を受け入れる環境が鯖江市ではできていると感じる。また、市としても大学が市内に存在しないことや、高校卒業後の若者の市外への流出などに危機感を抱いており、地域活性化に積極的に動いていた。また、若新氏の提案のような一見突飛なアイデアも受け入れるような懐の深さもあったのだと思う。そして何より主役になる、この場合では女子高生の方々が主体性をもってやる気になることで、JK課というものが世間に認められるものになったのだと思った。

女子高生の方々の会議の様子も印象的だった。楽しい雰囲気やゆるい雰囲気を大事にしており、市役所内のオープンなスペースでお菓子を食べながら打ち合わせができるような「居場所」を用意してあげていた。また、やりたいことは自分たちで決めるというコンセプトで、主体性を尊重し、信じて任せることで「出番」を用意してあげていた。高校生は自主性を持ちつつも、周りから何のかんと言われる年代だからこそ、任せてもらえることを意気を感じるのかもしれない。この活動を支えるには、市長と市職員の勇気と覚悟が必要なのだとも感じた。

総じて、鯖江市では市全体で人を育ててきたのだと感じる。市内外、老若男女かかわらず受け入れる姿勢や、市民の理解があり、市の職員も信念を持って進めている。また、そのような環境で育てられることで、JK課に携わるような高校

生たちは郷土愛をもって、自分たちでこのまちを盛り上げていきたいという気概が生まれるのだと感じた。残念ながら本市では現状不足しているところである。市長がJK課というプロジェクトを許容し、市が彼女たち若者の取り組みを精一杯サポートし、市民も議会も理解していった流れは、大いに参考にすべきところである。若者に居場所と出番を与えることで、地域の課題を自分事と捉える主権者意識が芽生え、若者が動くことで大人が変わり地域が動くという実践例を見せてもらった気がする。

当時の市長が、「JK課プロジェクトの失敗は、女子高生が集まらなくなったとき。つまり、若者が自分の住む地域に楽しさという希望を見出せなくなったときだ」と述べられており、本市としてもこのような課題を自分事と捉える必要があるのだと感じた。若者や市民の地域活性化のための活動には、信じて任せるといふ心意気が必要だと感じた。



## ②10月31日（火）滋賀県甲賀市

### 滋賀県甲賀市の概要

甲賀市は、滋賀県の東南部に位置し、大阪・名古屋から 100 キロメートル圏内にあり、近畿圏と中部圏をつなぐ広域交通拠点に位置している。その東南部は標高 1,000m を超える山々が連なる鈴鹿山脈により、西南部は信楽盆地とこれらに続く丘陵性山地により各々三重県、京都府に接している。特に鈴鹿山系を望む丘陵地で、野洲川・杣川・大戸川沿いに平地が開け、また森林も多く琵琶湖の水源涵養、水質保全にも重要な地域となっている。東西に約 43.8 キロメートル、南北に約 26.8 キロメートル、面積 481.6 キロメートルで県土の約 12% を占めている。

鉄道網は、J R 草津線が地域を横断し、J R 草津線貴生川駅を起点として近江鉄道本線・信楽高原鉄道がある。いずれも単線であり利便性が高いとは言えない状況となっている。道路網は、主要幹線道路として国道 1 号線及び主要地方道草津伊賀線が地域を横断し、また国道 307 号が地域を縦断する広域交通拠点である。甲賀地域及び周辺地域の新しい交通基盤としては、新名神高速道路が平成 19 年度に開通し、市内には甲賀土山 I C・甲南 I C・信楽 I C が設置された。

人口（令和 5 年 9 月末日現在）

総人口	男	女	世帯数
88,723	44,599	44,124	37,754

### 甲賀市議会

議員定数 24 人（令和 5 年 3 月 23 日現在）

常任委員会名等	定数	所管事項
総務常任委員会	6 人	
厚生文教常任委員会	8 人	
産業建設常任委員会	6 人	
予算決算常任委員会	20 人	
議会運営委員会	8 人	
議会改革推進特別委員会	6 人	
広報広聴委員会	17 人	委員長 1 人、広報部会 9 人、広聴部会 7 人

## 甲賀市視察目的

2021年度から施行された改正社会福祉法により、市町村の任意事業として重層的支援体制整備事業がスタートした。ますます複雑化・複合化する地域住民の課題に対応するため、属性別の支援体制の垣根を超える取り組みを促している。具体的には、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施することを必須としている。

これまでの福祉制度・政策と、人びとの生活そのものや生活を送る中で直面する困難・生きづらさの多様性・複雑性から表れる支援ニーズとの間にギャップが生じてきたことを背景として創設された事業である。8050問題、ダブルケア問題、ヤングケア問題など、複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、子ども・障がい・高齢・貧困など属性を問わない支援を先進的に行っている様子を伺う。

## 甲賀市視察の概要

行政視察に先駆け、8月24日に弥富市地域包括支援センターのセンター長にお越しいただき、事前に重層的支援体制整備事業の概要と、弥富市の相談支援体制の現状について共有するため、勉強会を開催した。複雑化・複合化したニーズが現状存在していることや、部署をまたいだ支援体制の整備の必要性についてを委員全員で認識した。

甲賀市では、令和3年度に第2次甲賀市地域福祉計画を見直し、国の社会福祉法改正に伴う重層的支援体制整備事業を盛り込んだ。令和3年度から移行準備を開始し、令和4年度より本格実施を行っている。

事業実施にあたり「地域共生社会の実現に向けたアンケート調査」を、自治体専用の申請フォーム「logo フォーム」などを活用し実態把握を行った。

重層的支援体制整備事業には取り組むべき5つの事業「相談支援」「アウトリーチ等を通じた継続的支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」「多機関協働」がある。多機関協働、参加支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援は社会福祉協議会に委託し、相談支援と、地域づくりに向けた支援は社会福祉協議会と障がい者相談支援事業所等にも委託している。庁内体制については、市長を本部長とする地域共生社会推進本部会議が「我が事・丸ごと」共生社会推進本部会議から移行する形で全体総括の立場で設置され、その下に政策検討などを行う次長会議、現場の実践に関わる重層的支援体制整備事業庁内連携会議が設置されている。

「相談支援」については、その体制は既存の施設、拠点を並行して設置し、窓口を一元化せず、どんな相談もいったん受け止めるよう庁内で共有している。

「アウトリーチ等を通じた継続的支援」については、一人の困りごとを地域の困りごとと捉え、政策まで押し上げることで、誰一人取り残さないまちづくりを目指している。

「参加支援」については、事業先行、制度ありきで創設するのではなく、既存の施設、団体、ボランティアやNPOなどと協力し、課題や情報を共有している。

「地域づくりに向けた支援」については、既にある地域活動や支え合う関係性を理解し、地域住民の主体性を尊重し、必要な範囲で活動を応援している。

「多機関協働」については、社会福祉協議会が委託事業者となり、困りごとを抱える本人世帯に関係する全員を構成員として支援会議や重層的支援会議を開いている。

取組事例として、「こうがわんにゃんボランティア養成講座」や「こどもの居場所ばあちゃんち」や「喫茶閉庁二時間前」などを紹介していただいた。どの取組みも、行政と住民との対話の中から生まれた市民の主体性を重要視したもので、子どもや高齢者や障がい者など社会に参加しづらい人、かつて甲賀市で暮らしていた世代、これから生まれてくる将来世代までを含めた、全員参加のまちづくりを求めて行っている。

## 甲賀市視察所感

支援が届かない人に支援を届ける事の重要性、支援を求めて来ない人にも積極的な支援提供。社会福祉協議会や民生児童委員の方々が福祉施策を行なっているが、ケアラーの問題やペットの問題が含まれてくる事で教育や環境担当分野の支援体制が必要であり、重層的支援体制の必要性・重要性が理解できた。

個々のケースに対応し、分野横断的な事案でも、これは〇〇課の担当とたらい回しにせず、事案が発生する毎に支援会議を開いて問題の解決を試みる。重層的な支援が必要と感じれば、重層的支援会議を行い解決していく。そこで、現行の支援制度では難しいとなれば、そのケースを例として、新しい制度、政策の創設も行うこともある。福祉系以外の協力については、支援会議等の出席はスムーズだが、なぜ重層事業を実施するのかといった目的意識の共有がされて、全員が我がごととして取り組んでいるのかは温度差があるとのこと。その中で、福祉部局とまちづくり部局との2つの部局で、どちらが主となるのではなく共に中心的役割で進めている。本市においても、甲賀市のような市長が本部長となる市役所

内のすべての課を対象とした会議体を設置し、市民・地域・事業者・関係団体・行政など様々な分野や立場の方々の協力のもと、「オール弥富」で事業を展開していく必要があると感じた。

また、所管課以外の職員と協働していくには、トップダウンで推進することが有効であるとともに、住民の主体性を尊重して応援するボトムアップの視点も重要とされており、このトップダウンとボトムアップの調和を包括的な支援体制づくりの過程において重視し、庁内及び外部機関との協働体制を構築していく必要があると感じた。

取り組みの中で、「子どもの居場所ばあちゃんち」は、市民の方の協力があり、成り立っている。地域の取り組むべきこと、地域の困りごとを選ぶアンケートの中で、不登校児童・生徒・ひきこもりなどが上位になっており、「子どもの居場所ばあちゃんち」は、この問題の解決策の一つになっていると考える。このような取り組みを進めていく人材を育てることも重要で、率先して進めていく能力・気力がある人材を育てていくことが重要と感じた。

人との出会いは至る所にあり、共通した悩みごとや困りごと、趣味、関心ごとを共有できるプラットフォームが必要で、既存の施設、HP や情報誌などで市民に随時提供されている。中でも印象的だったのは行政職員（社会福祉士）が作成しているブログや月一で刊行されている「懐かしい未来新聞」であった。「かつて地域に当たりまえのようにあった繋がり温かさを大切にしながらも閉鎖的でない、そして上下関係などに捉われない“水平”で“開かれた”未来志向のつながり創りへの思いを込めて…」として、ボランティアや NPO の活動紹介や地域課題の事例、職員の体験であろう相談事例などが無機質でなく、厚い思いが込められている。このような形での周知啓発活動を参考にされたい。

弥富市においては、いよいよ来年度より地域福祉計画の策定に取りかかる予定である。その上で、現在の社会状況を鑑み、これまでの相談体制、支援体制を重層的支援体制整備事業に移行するとしている。情報化社会の進展とともに人間関係の希薄化が進み、様々な生活の場において、当たり前にあった「助け合い、支えあい」が失われ、孤独・孤立化の問題が一層深刻化している。この事業を通じ、課題を市民と共有し、誰一人取り残さない弥富市、共生のまちづくりを目指したい。

